

これまでにご参加いただいた団体

旭川市、旭川市議会、網走市、江別市、帯広市、栗山町、鶴田町、八戸市、横手市、秋田市、湯沢市、にかほ市、美郷町、岩手県、北上市、北上市議会、花巻市、山形市、米沢市、川西町、東根市、天童市、酒田市、名取市、古川市、いわき市、西郷村、福島市、(公財)ふくしま自治研修センター、田村市、郡山市、福島市議会、二本松市、伊達市、矢吹町、茨城県、茨城県自治研修所、鹿嶋市、古河市、つくば市、日立市、ひたちなか市、水戸市、結城市、東海村、日光市、宇都宮市、栃木市、群馬県、群馬県自治研修センター、(公財)群馬県市町村振興協会、前橋市、富岡市、沼田市、伊勢崎市、館林市、入間市、北本市、越谷市、さいたま市、東松山市、所沢市、杉戸町、鶴ヶ島市、戸田市、深谷市、三郷市、川口市、ふじみ野市、川越市、千葉県、浦安市、柏市、山武郡広域行政組合、袖ヶ浦市、館山市、船橋市、市原市、松戸市、四街道市、習志野市、君津市、神奈川県、海老名市、小田原市議会、川崎市、座間市、平塚市、藤沢市、横須賀市、横浜市、相模原市、秦野市、厚木市、茅ヶ崎市、小金井市、小平市、多摩市、八王子市、羽村市、東久留米市、町田市、武蔵野市、国分寺市、大田区、品川区、渋谷区、荒川区、世田谷区、足立区、山梨県、富士河口湖町、糸魚川市、上越市、津南町、長岡市、長岡市議会、長岡地域合併協議会、妙高市、妙高市議会、柏崎市、小千谷市、上田市、静岡県、磐田市、函南町、湖西市、裾野市、富士市、浜

松市、長泉町、袋井市、島田市、沼津市、森町、飯田市、伊那市、上伊那広域連合、駒ヶ根市、上田市、諏訪市、茅野市、長野市、松本市、富山市、坂井市、福井県、福井市、海津市、岐阜市、中津川市、瑞穂市、美濃加茂市、愛知県、稲沢市、犬山市、大府市、大府市議会、春日井市、刈谷市、東海市、豊田市、豊田市議会、豊橋市、安城市、日進市、碧南市、(公財)愛知県市町村振興協会研修センター、東浦町、鈴鹿市、名張市、三重県自治会館組合、四日市市、津市、草津市、彦根市、彦根市議会、彦根市議会事務局、近江八幡市、宇治市、長岡京市、河内長野市、摂津市、東大阪市、(公財)大阪府市町村振興協会、堺市、枚方市、八尾市、寝屋川市、伊丹市、四条畷市、和歌山市、奈良市、奈良地区町村税務協議会、西宮市、芦屋市、尼崎市、三木市、姫路市、加古川市、岡山市、岡山市、岡山市市町村振興協会、倉敷市、玉野市、広島県、福山市、東広島市、三次市、鳥取県、松江市、松江市立病院、安来市、防府市、山口市、(公財)山口県ひとづくり財団、善通寺市、徳島市、鳴門市、小松島市、三好市、松茂町、今治市、四国中央市、新居浜市、西予市、こうち人づくり広域連合、室戸市、田野町、久留米市、古賀市、宗像市、筑後市、佐賀市、白石町、大分県、日田市、宇城市、佐世保市、諫早市、大村市、宮崎県、宮崎県市長会、日向市、小林市、宮崎市、鹿児島市、沖縄市、全国市議会議長会ほか県・市の東京事務所の方々

開催要領

- 会 期** 令和元年11月7日(木)・8日(金) 2日間
- 会 場** 日本経営協会内専用教室 (東京)
(〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
- 主 催** 一般社団法人 日本経営協会
- 後 援** 総務省
- 協 賛** 全国知事会、全国市長会、全国町村会、
全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、
全国町村議会議長会
- 会議構成** (1)1日目：全体会議
基調講演・鼎談で構成。
(2)2日目：テーマ別分科会
3つのテーマによる研究会で構成。

参加対象 全国の行政機関 (国・都道府県・市区町村)
関係部門の実務ご担当者・管理者および地方議会議員、公共団体職員の方々

参加料(税込)	会員(1名)		一般(1名)	
	全体会議と分科会(2日間参加)	22,000円 消費税 2,200円 } 24,200円	25,000円 消費税 2,500円 } 27,500円	
全体会議(1日目のみ参加)	10,000円 消費税 1,000円	11,000円	11,000円 消費税 1,100円	12,100円
	分科会(2日目のみ参加)		13,000円 消費税 1,300円	

- 申込方法** ①「2日間参加」の他に、「1日目のみ参加」「2日目のみ参加」の選択が可能です。申込書にご記入をお願いします。
② FAX または 郵送申込…参加申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
③ Web 申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法 受講料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前 (3営業日前まで) にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

**お 申 込 み
お 問 合 せ 先**

一般社団法人 日本経営協会
東京本部公務研修グループ「公能研」事務局

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL.(03)3403-1891(直) FAX.(03)3403-1130
URL.http://www.noma.or.jp/ E-mail:tk@noma.or.jp

令和元年 (第58回)

公務能率研究会議

令和元年 11月7日(木) 13:00～17:00

全 体 会 議

11月8日(金) 10:00～16:00

テーマ別分科会

日本経営協会 (東京・千駄ヶ谷)

統一テーマ

人口減少時代における持続可能な自治体経営

「公務能率研究会議」は、昭和37年に第1回を開催以来、今回で第58回を迎えます。この間、地方自治体を巡るその時代ごとの重要課題を取り上げて毎年開催を続け、令和元年も2日間にわたって開催いたします。

わが国は、人口減少が避けられない中にあって、持続可能な社会をいかに創りあげていくかが極めて重要な命題となっています。地方自治体は、あらゆる人事・財政・政策を講じてこれに真摯に取り組み、住民の生活の安定と福祉の向上を図っていくことがますます重要となっています。

本年の研究会議は、「人口減少時代における持続可能な自治体経営」を統一テーマに、急激な人口減少時代を見据え、持続可能な自治体経営の方策を探る「全体会議」と、人口減少の課題解決に直結した「人事戦略：働き方改革」、「政策戦略：こどもの貧困対策」、「広報戦略：魅力発信とデータ活用」を分科会テーマとして取りあげます。自治体経営改革に向けた公務能率推進をさらに深化させ、交流と連携を進化させて参りたいと考えます。

公務ご多端とは存じますが、自治体経営のさらなる充実と発展をめざして、皆様方のご参加を心よりお待ち申しあげます。

一般社団法人 日本経営協会 理事長 岡島 芳明

主催／ 一般社団法人 日本経営協会 後援／総務省

協賛：全国知事会／全国市長会／全国町村会／全国都道府県議会議長会／全国市議会議長会／全国町村議会議長会

主催者挨拶 13:00～13:10 一般社団法人 日本経営協会 理事長 岡島 芳明

基調講演 13:10～14:40

未来の年表 人口減少日本で自治体に起きること

作家・ジャーナリスト
人口減少対策総合研究所 理事長かわい まさし
河合 雅司 氏

プロフィール

昭和38年、名古屋市生まれ。中央大学卒業。産経新聞社論説委員を経て、一般社団法人「人口減少対策総合研究所」理事長。

現在、高知大学客員教授、大正大学客員教授、東日本国際大学健康社会戦略研究所客員教授、日本医師会総合政策研究機構客員研究員、産経新聞社客員論説委員のほか、厚労省検討会委員、農水省第三者委員会委員なども務める。

平成26年に「ファイザー医学記事賞」の大賞、平成30年にNPO法人ひまわりの会「ひまわり褒章」の個人部門賞、平成31年に「第80回文藝春秋読者賞」を受賞。

著書『未来の年表』（講談社現代新書）が、『未来の年表2』（同）との累計で76万部（令和元年6月末現在）を突破したほか、最新刊の『未来の地図帳』（同）もベストセラーとなる。

これら以外にも『未来の呪縛』（中公新書ラクレ）、『日本の少子化 百年の迷走』（新潮社新潮選書）、『河合雅司の未来の透視図』（ビジネス社）など著書多数。新聞・雑誌への連載のほか、数多くのテレビ・ラジオ番組に出演。

市長が語る＜鼎談＞ 15:00～17:00

人口減少時代の羅針盤
持続可能な自治体経営をめざして～働く・育む・繋ぐ～西条市長 たま い とし ひさ
玉井 敏久 氏

昭和38年、愛媛県西条市生まれ。昭和57年 四国電力（株）入社、四国電力労働組合専従を経て、平成19年愛媛県議会議員に当選（3期）、平成28年から現職（現在1期目）。「ワクワク度日本一のまち西条」の実現を目指し、「市民主役の西条」「住みたい西条」「市民と進める行財政改革」「夢が持てるまち西条」「つながり広がる西条」の5つの基本政策を推進している。

すえ まつ のり こ
鈴鹿市長 末松 則子 氏

昭和45年生まれ。鈴鹿市初の女性県議会議員を2期務めた後、平成23年に中部9県初の女性市長として就任（現在3期目）。選挙公約であった中学校給食の実施など母親としての視点を生かした子育て教育施策を推進するとともに、全国唯一のモータースポーツ都市宣言のまちとして市民レベルでのモータースポーツ振興に取り組む。

＜コーディネータ＞（前）中野区長 た なか だい すけ
田中 大輔 氏

前中野区長（4期在任）。区職員出身。「目標と成果による管理」で区政経営を抜本的に刷新。基金の増加、債務の削減など財政再建を実現。持続可能な自治体づくりを目指して、地域支え合い、防災、まちづくりなどの施策を推進。企業や大学の誘致で昼間人口を増加させた。

第1分科会 人事戦略 人づくりにつながる『働き方改革』

特別講演 地方自治体における
働きがいと視野に入れた働き方改革
10:00～12:00青山学院大学 経営学部 教授 やま ちと ひろし
山本 寛 氏

本講演では、地方自治体における働き方改革を、最近、働きやすさに加えてその重要性が指摘されてきた仕事における働きがい、特に職員のエンゲージメントの向上と仕事における停滞の解消という2つの観点からお話します。

事例発表1 当たり前だと思っていた「働き方」と「仕事の進め方」を変える！
～川崎市における「働き方・仕事の進め方改革」の総合的な取り組み～
13:00～14:00

川崎市 総務企画局行政改革マネジメント推進室 担当課長 さか ちと あつ し
坂本 篤史 氏
川崎市では、公共サービスの担い手の減少をはじめとする課題や社会の変化に対して、これまでの常識にとらわれず迅速に対応していくため、「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」を策定し、改革に取り組んでいます。多様な取り組みを総合的に推進している様子をご紹介します。

事例発表2 高知県庁の働き方改革「職場ドック」の取り組み
14:10～15:10

高知県 総務部職員厚生課 職員健康推進監（産業医） すぎ はら ゆ き
杉原 由紀 氏
高知県庁における「職場ドック」の取り組みは、ストレスが少なく働きやすい職場づくりと職場のコミュニケーション向上等を目的とした職員参加型の職場環境改善事業です。人間ドックを毎年受けて自らの健康を確認するように、職場においても職場の点検をし、良い点を認め合ってさらに改善につなげていく「職場ドック」の取り組みをご紹介します。

パネルディスカッション・総括 坂本 篤史 氏・杉原 由紀 氏
15:20～16:00 <コーディネータ>山本 寛 氏

第2分科会 政策戦略 子供の貧困対策～生きやすい社会へ

特別講演 “新” 子どもの貧困対策法は何を目指す？
～これからの支援とその事業評価を考える～
10:00～11:45帝京平成大学 医療スポーツ学科 助教 はた なか とおる
畠中 亨 氏

子どもの貧困対策法が施行から5年が経ち、大幅な改正を迎えました。自治体は支援の成果を検証し見直しを図る、もしくは、新たな支援対策計画の策定が求められています。教育と福祉に幅広く目を向け、有効な支援の方法やその評価方法について考えましょう。

事例発表1 「つながりと支援」から子どもの貧困の連鎖を
断ち切る稚内市の取り組み
12:45～13:55

稚内市教育委員会 稚内市教育相談所 教育相談アドバイザー ひら ま のぶ お
平間 信雄 氏
平成27年、全国的に社会問題になっている子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、稚内市では「こどもの貧困会議」と「子どもの貧困対策プロジェクト会議」を立ち上げ研究を開始しました。その中で貧困の連鎖を断ち切る上で行政施策上重要な課題である「稚内型奨学資金制度の創設」を目指し研究を重ね、今年中にまとめる予定となっている提言などをご紹介します。

事例発表2 沖縄の子どもの貧困対策
～沖縄県の子どもの貧困の現状と自治体の取り組み～
14:10～15:20

与那原町 政策調整監 まえ しる みつる
前城 充 氏
沖縄県では子どもの貧困を解決するため、平成28年度から「沖縄子どもの貧困緊急対策事業」に取り組み、県内自治体においてさまざまな支援が展開されています。今回、その事例を紹介しながら成果と課題についてお伝えします。

意見交換 参加者の皆様と講師の全員で意見交換・情報共有しましょう。
15:20～16:00

第3分科会 広報戦略 エビデンスデータを活用したシティプロモーション

事例発表1 「あなたのみちを、あるけるまち。」
～ビジョンでまちをアップデート～
10:00～10:30八王子市 都市戦略部都市戦略課 課長補佐 かわ かみ やす こ
川上 寧子 氏

事例発表2 住民が自らをみがき、輝ける
「ダイヤモンドシティ小美玉」のシティプロモーション
10:35～11:05
小美玉市 企画財政部企画調整課地方創生推進係 兼
シティプロモーション係 係長 なか ちと まさ き
中本 正樹 氏

特別講演1 地域を持続させるシティプロモーション
～共創参画の実現に向けて～
11:15～12:15

東海大学 文化社会学部広報メディア学科 教授 かわ い たか よし
河井 孝仁 氏
地域を持続させるためには、さまざまな担い手が求められます。シティプロモーションとは地域への多様な関与を生み出すための手法です。その意味でのシティプロモーションをどう実現し、どう評価するのかを考えましょう。

事例発表3 持続可能な市民主体の朝来市のシティプロモーション
～一人ひとりのやってみようの応援が ASAGOING 人を育みまちを前進させる～
13:15～13:45
朝来市 市長公室総合政策課課長補佐 兼 創生企画係長 ば たい まさ き
馬袋 真紀 氏

特別講演2 データ／エビデンスを中心としたシティプロモーションのあり方
～マーケティングファネルによる施策のあり方の検討～
13:50～14:50

合同会社社政策支援 代表 ほそ かわ しげ のり
細川 甚孝 氏
シティプロモーション施策をどのようにしてブラッシュアップしていくかを中心的なテーマとして、データの取り方、エビデンスの設定の仕方など検討します。インプット・アウトプット・アウトカムなどの基礎的な因果分析をベースにしながらマーケティングファネルを用いた分析手法、実践のあり方を議論します。

パネルディスカッション・総括 川上 寧子 氏・中本 正樹 氏・馬袋 真紀 氏
15:00～16:00 細川 甚孝 氏・<コーディネータ>河井 孝仁 氏

令和元年「公務能率研究会議」参加申込書

一般社団法人日本経営協会 行
FAX 03-3403-1130

下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてご送信ください。
参加者多数の場合は、お手数ですが本紙をコピーの上ご利用ください。

令和元年 月 日

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

■公務能率研究会議参加申込書

60012481：2日間
60012482：1日目
60012483：2日目

☐NOMA会員 ☐一般

団 体 名			電 話 ()	-	
所 在 地	(〒 -)		FAX () -		
			派遣 ご 担 当 者	(フリガナ) 氏 名	
			所属・役職		
(フリガナ) 参 加 者 氏 名		所属部署・役職	参加日程		2日目「テーマ別分科会」 第1から第3の一つお選びください *分科会の当日変更はご遠慮ください。
①			☐ 全体会議と分科会参加 ☐ 全体会議のみ参加 ☐ 分科会のみ参加		☐ 第1分科会 ☐ 第2分科会 ☐ 第3分科会
②			☐ 全体会議と分科会参加 ☐ 全体会議のみ参加 ☐ 分科会のみ参加		☐ 第1分科会 ☐ 第2分科会 ☐ 第3分科会
③			☐ 全体会議と分科会参加 ☐ 全体会議のみ参加 ☐ 分科会のみ参加		☐ 第1分科会 ☐ 第2分科会 ☐ 第3分科会
④			☐ 全体会議と分科会参加 ☐ 全体会議のみ参加 ☐ 分科会のみ参加		☐ 第1分科会 ☐ 第2分科会 ☐ 第3分科会
⑤			☐ 全体会議と分科会参加 ☐ 全体会議のみ参加 ☐ 分科会のみ参加		☐ 第1分科会 ☐ 第2分科会 ☐ 第3分科会

※参加券・請求書は上記「派遣ご担当者」宛にお送りいたします。
※申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は☐にチェックしてください。——☐不要

〈事務局への要望〉——ご参加にあたり、事務局への要望・質問等ございましたらお書きください。

■申込方法

本参加申込書に必要事項をご記入のうえ郵便又は FAX にて下記までお申込みください。折返し参加券および請求書を担当者宛お送りいたします（開催日3日前までに参加券が届かない場合はご連絡ください）なお参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納めください。この場合領収書の発行は省略し、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。また、お振込みは終了後でも結構ですので、極力銀行振込にてお願いいたします。
※お申込後欠席される場合は必ず事前に(11月1日(金)まで)ご連絡ください。

お申込み・お問合せは 一般社団法人 日本経営協会 東京本部「公務能率研究会議」事務局	
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8	URL http://www.noma.or.jp/
TEL 03-3403-1891(直) FAX 03-3403-1130	E-mail: tkts@noma.or.jp